

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2004年6月11日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン・ソブリン・オープン



第155期（決算日：2017年6月20日）
 第156期（決算日：2017年7月20日）
 第157期（決算日：2017年8月21日）
 第158期（決算日：2017年9月20日）
 第159期（決算日：2017年10月20日）
 第160期（決算日：2017年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン」は、去る11月20日に第160期の決算を行いましたので、法令に基づいて第155期～第160期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	NOMURA-BPI/Ladder10年	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
131期(2015年6月22日)	9,920	12	△0.1	250.91	△0.0	99.4	—	51,275
132期(2015年7月21日)	9,912	12	0.0	251.06	0.1	99.3	—	54,945
133期(2015年8月20日)	9,919	12	0.2	251.64	0.2	99.3	—	57,639
134期(2015年9月24日)	9,920	12	0.1	252.06	0.2	99.4	—	57,590
135期(2015年10月20日)	9,910	12	0.0	252.14	0.0	99.4	—	61,517
136期(2015年11月20日)	9,898	12	0.0	252.29	0.1	99.3	—	70,550
137期(2015年12月21日)	9,901	12	0.2	252.71	0.2	99.5	—	73,874
138期(2016年1月20日)	9,905	12	0.2	253.17	0.2	99.4	—	74,300
139期(2016年2月22日)	9,989	12	1.0	255.67	1.0	99.3	—	66,108
140期(2016年3月22日)	10,002	12	0.3	256.39	0.3	99.5	—	53,112
141期(2016年4月20日)	10,004	12	0.1	256.82	0.2	99.4	—	50,211
142期(2016年5月20日)	9,974	12	△0.2	256.45	△0.1	99.3	—	47,860
143期(2016年6月20日)	9,978	12	0.2	256.84	0.2	99.4	—	45,205
144期(2016年7月20日)	10,008	12	0.4	257.88	0.4	99.4	—	43,102
145期(2016年8月22日)	9,909	12	△0.9	255.68	△0.9	99.3	—	40,489
146期(2016年9月20日)	9,910	12	0.1	256.02	0.1	99.4	—	39,432
147期(2016年10月20日)	9,895	12	△0.0	255.98	△0.0	99.2	—	38,852
148期(2016年11月21日)	9,824	12	△0.6	254.45	△0.6	99.2	—	37,417
149期(2016年12月20日)	9,797	12	△0.2	254.12	△0.1	99.4	—	36,346
150期(2017年1月20日)	9,799	12	0.1	254.51	0.2	99.3	—	36,226
151期(2017年2月20日)	9,770	12	△0.2	254.09	△0.2	99.3	—	35,299
152期(2017年3月21日)	9,779	12	0.2	254.67	0.2	99.3	—	33,951
153期(2017年4月20日)	9,785	12	0.2	255.18	0.2	99.3	—	33,453
154期(2017年5月22日)	9,746	12	△0.3	254.53	△0.3	99.2	—	32,619
155期(2017年6月20日)	9,723	12	△0.1	254.26	△0.1	99.3	—	29,740
156期(2017年7月20日)	9,699	12	△0.1	254.00	△0.1	99.3	—	28,676
157期(2017年8月21日)	9,707	12	0.2	254.55	0.2	99.3	—	27,895
158期(2017年9月20日)	9,699	12	0.0	254.69	0.1	99.2	—	27,178
159期(2017年10月20日)	9,667	12	△0.2	254.22	△0.2	99.3	—	26,466
160期(2017年11月20日)	9,675	12	0.2	254.79	0.2	99.2	—	25,929

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第155期	(期 首) 2017年5月22日	円 9,746	% —	254.53	% —	% 99.2	% —
	5月末	9,748	0.0	254.54	0.0	99.1	—
	(期 末) 2017年6月20日	9,735	△0.1	254.26	△0.1	99.3	—
第156期	(期 首) 2017年6月20日	9,723	—	254.26	—	99.3	—
	6月末	9,712	△0.1	254.00	△0.1	99.4	—
	(期 末) 2017年7月20日	9,711	△0.1	254.00	△0.1	99.3	—
第157期	(期 首) 2017年7月20日	9,699	—	254.00	—	99.3	—
	7月末	9,700	0.0	254.02	0.0	99.3	—
	(期 末) 2017年8月21日	9,719	0.2	254.55	0.2	99.3	—
第158期	(期 首) 2017年8月21日	9,707	—	254.55	—	99.3	—
	8月末	9,722	0.2	254.95	0.2	99.2	—
	(期 末) 2017年9月20日	9,711	0.0	254.69	0.1	99.2	—
第159期	(期 首) 2017年9月20日	9,699	—	254.69	—	99.2	—
	9月末	9,683	△0.2	254.30	△0.2	99.4	—
	(期 末) 2017年10月20日	9,679	△0.2	254.22	△0.2	99.3	—
第160期	(期 首) 2017年10月20日	9,667	—	254.22	—	99.3	—
	10月末	9,673	0.1	254.41	0.1	99.2	—
	(期 末) 2017年11月20日	9,687	0.2	254.79	0.2	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

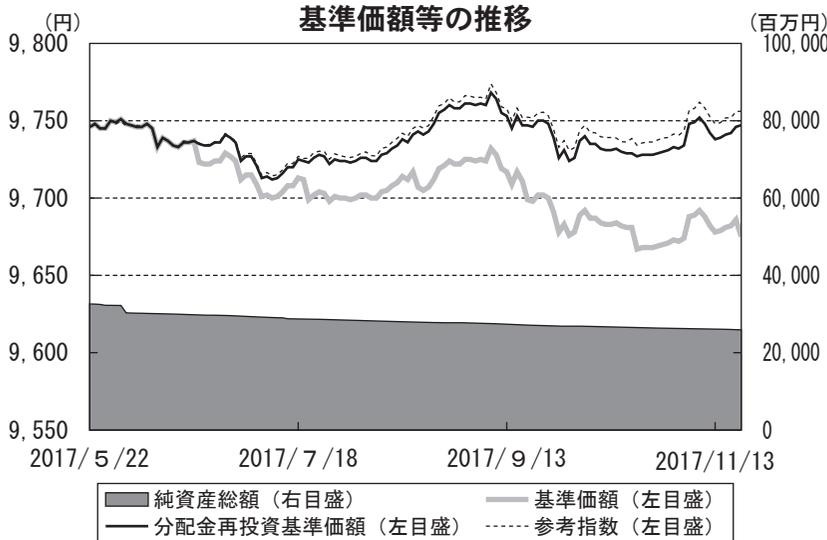
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第155期～第160期：2017/5/23～2017/11/20)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.01% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



第155期首：9,746円
 第160期末：9,675円
 (既払分配金 72円)
 騰落率：0.0%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません点にご留意ください。

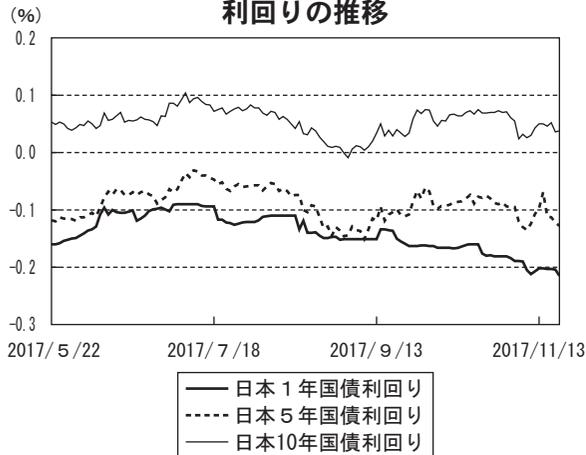
基準価額の主な変動要因

上昇要因	北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや日銀による国債買入れなどを受けた、国内金利の低下などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	欧米金利の上昇や円安・株高などを受けた、国内金利の上昇などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第155期～第160期：2017/5/23～2017/11/20)

利回りの推移



◎国内債券市況

- ・欧米金利の上昇などを背景に、国内金利は2017年7月上旬にかけて上昇しました。その後、日銀が指定した利回りで特定の年限の国債を無制限で買入れる「指値オペ」を実施したことや北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことなどから、国内金利は9月上旬にかけて低下しました。当作成期末にかけては、欧米金利の上昇や円安・株高などを背景に、国内金利は上昇しました。
- ・当作成期を通してみると、中長期金利は概ね横ばいだったものの、短期金利は低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ジャパン・ソブリン・オープン>

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.7%としました。
- ・以上の結果、中長期金利が概ね横ばいとなったものの、短期金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.1%の上昇となりました。

- ・日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。
- ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率を概ね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額が概ね等しくなるような運用を行いました。
- ・2017年6月と9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。

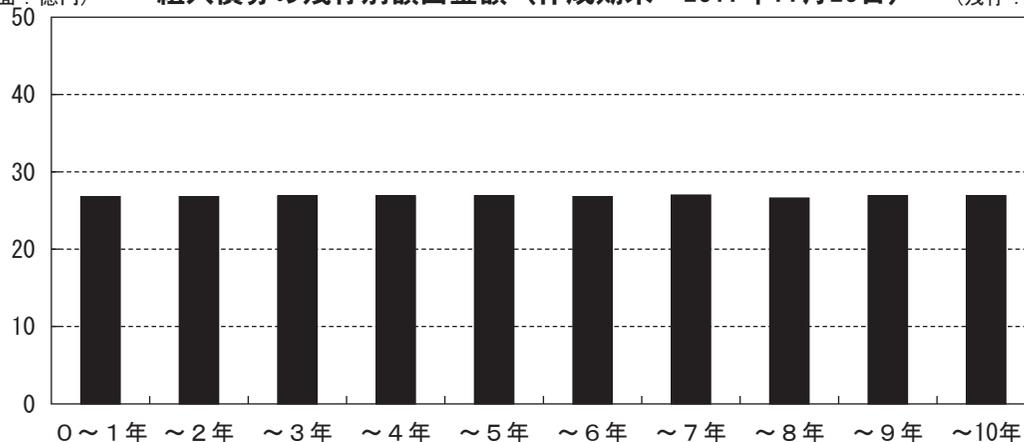
- ・ 当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は26.6～27.0億円（投資額面金額の総額は268.5億円）となりました。
- ・ デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。
 *デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・ 以上の結果、中長期金利が概ね横ばいとなったものの、短期金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

（額面：億円）

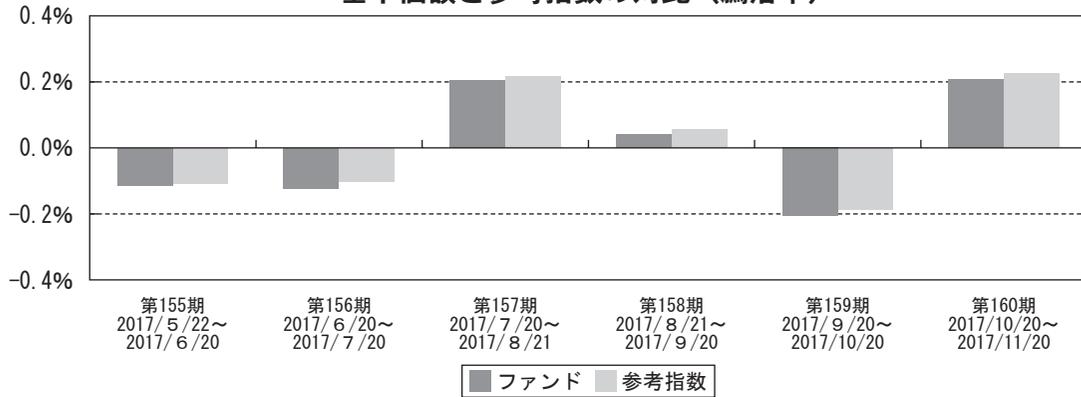
組入債券の残存別額面金額（作成期末：2017年11月20日）

（残存：月次基準）



当該投資信託のベンチマークとの差異について (第155期～第160期：2017/5/23～2017/11/20)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日
当期分配金	12	12	12	12	12	12
（対基準価額比率）	0.123%	0.124%	0.123%	0.124%	0.124%	0.124%
当期の収益	5	5	6	4	4	6
当期の収益以外	6	6	5	7	7	6
翌期繰越分配対象額	428	421	416	409	402	396

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ジャパン・ソブリン・オープン>

◎今後の運用方針

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日銀は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

項 目	第155期～第160期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	9	0.098	
作成期中の平均基準価額は、9,706円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第155期～第160期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 43,691	千円 52,709	千口 5,591,568	千円 6,744,471

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第155期～第160期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,588	402	25.3	7,005	1,238	17.7

平均保有割合 92.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第154期末	第160期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	26,941,272	21,393,394	25,851,777

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	25,851,777	99.1
コール・ローン等、その他	239,650	0.9
投資信託財産総額	26,091,427	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2017年6月20日現在	2017年7月20日現在	2017年8月21日現在	2017年9月20日現在	2017年10月20日現在	2017年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	29,904,404,320	28,816,894,210	28,073,940,036	27,356,594,857	26,615,505,045	26,091,427,091
コール・ローン等	159,783,810	159,302,887	125,655,455	171,289,338	137,804,815	130,939,597
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(附価額)	29,651,285,475	28,590,151,823	27,847,119,830	27,096,807,280	26,386,704,092	25,851,777,983
未収入金	93,335,035	67,439,500	101,164,751	88,498,239	90,996,138	108,709,511
(B) 負債	163,750,502	140,579,476	177,986,214	178,131,914	149,265,360	161,528,102
未払収益分配金	36,705,267	35,479,436	34,485,584	33,626,233	32,853,378	32,161,226
未払解約金	122,237,408	100,369,483	138,620,035	140,044,449	112,075,935	124,985,532
未払信託報酬	4,754,722	4,678,303	4,826,752	4,411,916	4,288,165	4,332,976
未払利息	284	283	223	305	245	233
その他未払費用	52,821	51,971	53,620	49,011	47,637	48,135
(C) 純資産総額(A-B)	29,740,653,818	28,676,314,734	27,895,953,822	27,178,462,943	26,466,239,685	25,929,898,989
元本	30,587,722,917	29,566,197,174	28,737,987,339	28,021,861,480	27,377,815,008	26,801,022,482
次期繰越損益金	△ 847,069,099	△ 889,882,440	△ 842,033,517	△ 843,398,537	△ 911,575,323	△ 871,123,493
(D) 受益権総口数	30,587,722,917口	29,566,197,174口	28,737,987,339口	28,021,861,480口	27,377,815,008口	26,801,022,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,723円	9,699円	9,707円	9,699円	9,667円	9,675円

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,924	△ 5,692	△ 6,304	△ 5,078	△ 5,163	△ 5,262
支払利息	△ 5,924	△ 5,692	△ 6,300	△ 5,078	△ 5,163	△ 5,262
(B) 有価証券売買損益	△ 30,700,759	△ 31,230,816	61,924,739	15,528,225	△ 50,579,015	57,735,275
売買益	358,676	1,243,045	62,443,007	16,405,783	629,997	58,294,681
売買損	△ 31,059,435	△ 32,473,861	△ 518,268	△ 877,558	△ 51,209,012	△ 559,406
(C) 信託報酬等	△ 4,807,543	△ 4,730,274	△ 4,880,372	△ 4,460,927	△ 4,335,802	△ 4,381,111
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 35,514,226	△ 35,966,782	57,038,067	11,062,220	△ 54,919,980	53,348,902
(E) 前期繰越損益金	△ 499,666,263	△ 550,116,646	△ 600,500,693	△ 561,793,705	△ 569,004,827	△ 628,010,136
(F) 追加信託差損益金	△ 275,183,343	△ 268,319,576	△ 264,085,307	△ 259,040,819	△ 254,797,138	△ 264,301,033
(配当等相当額)	(1,246,232,435)	(1,204,919,645)	(1,171,440,570)	(1,142,384,032)	(1,116,173,515)	(1,079,278,881)
(売買損益相当額)	(△1,521,415,778)	(△1,473,239,221)	(△1,435,525,877)	(△1,401,424,851)	(△1,370,970,653)	(△1,343,579,914)
(G) 計 (D + E + F)	△ 810,363,832	△ 854,403,004	△ 807,547,933	△ 809,772,304	△ 878,721,945	△ 838,962,267
(H) 収益分配金	△ 36,705,267	△ 35,479,436	△ 34,485,584	△ 33,626,233	△ 32,853,378	△ 32,161,226
次期繰越損益金 (G + H)	△ 847,069,099	△ 889,882,440	△ 842,033,517	△ 843,398,537	△ 911,575,323	△ 871,123,493
追加信託差損益金	△ 275,183,343	△ 268,319,576	△ 264,085,307	△ 259,040,819	△ 268,486,046	△ 280,381,646
(配当等相当額)	(1,246,286,724)	(1,204,962,260)	(1,171,504,844)	(1,142,413,074)	(1,102,506,307)	(1,063,221,493)
(売買損益相当額)	(△1,521,470,067)	(△1,473,281,836)	(△1,435,590,151)	(△1,401,453,893)	(△1,370,992,353)	(△1,343,603,139)
分配準備積立金	64,986,332	42,746,006	26,168,360	5,921,380	109,672	458,303
繰越損益金	△ 636,872,088	△ 664,308,870	△ 604,116,570	△ 590,279,098	△ 643,198,949	△ 591,200,150

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 33,468,067,226円
 作成期中追加設定元本額 643,889,329円
 作成期中一部解約元本額 7,310,934,073円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9675円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は871,123,493円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日
費用控除後の配当等収益額	16,720,475円	15,226,936円	19,039,611円	13,945,557円	13,241,464円	16,423,265円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,246,286,724円	1,204,962,260円	1,171,504,844円	1,142,413,074円	1,116,195,215円	1,079,302,106円
分配準備積立金額	84,971,124円	62,998,506円	41,614,333円	25,602,056円	6,032,678円	115,651円
当ファンドの分配対象収益額	1,347,978,323円	1,283,187,702円	1,232,158,788円	1,181,960,687円	1,135,469,357円	1,095,841,022円
1万口当たり収益分配対象額	440円	433円	428円	421円	414円	408円
1万口当たり分配金額	12円	12円	12円	12円	12円	12円
収益分配金金額	36,705,267円	35,479,436円	34,485,584円	33,626,233円	32,853,378円	32,161,226円

○分配金のお知らせ

	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
1 万口当たり分配金 (税込み)	12円	12円	12円	12円	12円	12円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額	
		NOMURA-BPI	Ladder10年				
	円	期騰落率 %	期騰落率 %	%	%	百万円	
131期(2015年6月22日)	11,890	△0.0	250.91	△0.0	99.7	—	57,207
132期(2015年7月21日)	11,898	0.1	251.06	0.1	99.6	—	61,859
133期(2015年8月20日)	11,924	0.2	251.64	0.2	99.6	—	64,606
134期(2015年9月24日)	11,944	0.2	252.06	0.2	99.7	—	64,596
135期(2015年10月20日)	11,949	0.0	252.14	0.0	99.7	—	70,242
136期(2015年11月20日)	11,953	0.0	252.29	0.1	99.6	—	81,374
137期(2015年12月21日)	11,975	0.2	252.71	0.2	99.8	—	85,490
138期(2016年1月20日)	11,997	0.2	253.17	0.2	99.7	—	86,174
139期(2016年2月22日)	12,118	1.0	255.67	1.0	99.6	—	75,804
140期(2016年3月22日)	12,152	0.3	256.39	0.3	99.8	—	59,866
141期(2016年4月20日)	12,172	0.2	256.82	0.2	99.7	—	55,705
142期(2016年5月20日)	12,154	△0.1	256.45	△0.1	99.6	—	52,514
143期(2016年6月20日)	12,176	0.2	256.84	0.2	99.7	—	49,261
144期(2016年7月20日)	12,228	0.4	257.88	0.4	99.6	—	46,799
145期(2016年8月22日)	12,123	△0.9	255.68	△0.9	99.6	—	43,797
146期(2016年9月20日)	12,140	0.1	256.02	0.1	99.7	—	42,584
147期(2016年10月20日)	12,138	△0.0	255.98	△0.0	99.5	—	41,955
148期(2016年11月21日)	12,066	△0.6	254.45	△0.6	99.5	—	40,105
149期(2016年12月20日)	12,050	△0.1	254.12	△0.1	99.7	—	38,859
150期(2017年1月20日)	12,069	0.2	254.51	0.2	99.6	—	38,708
151期(2017年2月20日)	12,050	△0.2	254.09	△0.2	99.6	—	37,749
152期(2017年3月21日)	12,078	0.2	254.67	0.2	99.6	—	36,379
153期(2017年4月20日)	12,102	0.2	255.18	0.2	99.6	—	35,842
154期(2017年5月22日)	12,071	△0.3	254.53	△0.3	99.5	—	34,899
155期(2017年6月20日)	12,059	△0.1	254.26	△0.1	99.6	—	31,922
156期(2017年7月20日)	12,046	△0.1	254.00	△0.1	99.6	—	30,751
157期(2017年8月21日)	12,073	0.2	254.55	0.2	99.5	—	29,962
158期(2017年9月20日)	12,080	0.1	254.69	0.1	99.5	—	29,120
159期(2017年10月20日)	12,057	△0.2	254.22	△0.2	99.6	—	28,392
160期(2017年11月20日)	12,084	0.2	254.79	0.2	99.5	—	27,812

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第155期	(期 首) 2017年5月22日	円 12,071	% —	254.53	% —	% 99.5	% —
	5月末	12,074	0.0	254.54	0.0	99.4	—
	(期 末) 2017年6月20日	12,059	△0.1	254.26	△0.1	99.6	—
第156期	(期 首) 2017年6月20日	12,059	—	254.26	—	99.6	—
	6月末	12,046	△0.1	254.00	△0.1	99.7	—
	(期 末) 2017年7月20日	12,046	△0.1	254.00	△0.1	99.6	—
第157期	(期 首) 2017年7月20日	12,046	—	254.00	—	99.6	—
	7月末	12,048	0.0	254.02	0.0	99.6	—
	(期 末) 2017年8月21日	12,073	0.2	254.55	0.2	99.5	—
第158期	(期 首) 2017年8月21日	12,073	—	254.55	—	99.5	—
	8月末	12,092	0.2	254.95	0.2	99.5	—
	(期 末) 2017年9月20日	12,080	0.1	254.69	0.1	99.5	—
第159期	(期 首) 2017年9月20日	12,080	—	254.69	—	99.5	—
	9月末	12,060	△0.2	254.30	△0.2	99.7	—
	(期 末) 2017年10月20日	12,057	△0.2	254.22	△0.2	99.6	—
第160期	(期 首) 2017年10月20日	12,057	—	254.22	—	99.6	—
	10月末	12,065	0.1	254.41	0.1	99.5	—
	(期 末) 2017年11月20日	12,084	0.2	254.79	0.2	99.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・欧米金利の上昇などを背景に、国内金利は2017年7月上旬にかけて上昇しました。その後、日銀が指定した利回りで特定の年限の国債を無制限で買入れる「指値オペ」を実施したことや北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことなどから、国内金利は9月上旬にかけて低下しました。当作成期末にかけては、欧米金利の上昇や円安・株高などを背景に、国内金利は上昇しました。
- ・当作成期を通してみると、中長期金利は概ね横ばいだったものの、短期金利は低下しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。

- ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率を概ね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額が概ね等しくなるような運用を行いました。
- ・2017年6月と9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は26.6～27.0億円（投資額面金額の総額は268.5億円）となりました。
- ・デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・以上の結果、中長期金利が概ね横ばいとなったものの、短期金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・日銀は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

公社債

		第155期～第160期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,588,191	千円 7,005,903 (1,540,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区分	第155期～第160期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 1,588	百万円 402	25.3	百万円 7,005	百万円 1,238	17.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第160期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	26,850,000	27,674,941	99.5	—	49.7	30.3	19.6
合 計	26,850,000	27,674,941	99.5	—	49.7	30.3	19.6

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第160期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第289回利付国債 (10年)	1.5	680,000	680,877	2017/12/20
第290回利付国債 (10年)	1.4	660,000	663,412	2018/3/20
第293回利付国債 (10年)	1.8	660,000	667,603	2018/6/20
第296回利付国債 (10年)	1.5	680,000	689,574	2018/9/20
第297回利付国債 (10年)	1.4	670,000	681,490	2018/12/20
第299回利付国債 (10年)	1.3	660,000	672,995	2019/3/20
第301回利付国債 (10年)	1.5	670,000	687,835	2019/6/20
第303回利付国債 (10年)	1.4	680,000	699,760	2019/9/20
第305回利付国債 (10年)	1.3	680,000	700,978	2019/12/20
第306回利付国債 (10年)	1.4	670,000	694,615	2020/3/20
第308回利付国債 (10年)	1.3	680,000	705,853	2020/6/20
第310回利付国債 (10年)	1.0	660,000	681,740	2020/9/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	680,000	708,478	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	670,000	702,441	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	670,000	702,381	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	670,000	701,965	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	660,000	693,409	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	670,000	703,218	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	680,000	712,068	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	680,000	710,375	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	670,000	697,878	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	670,000	695,654	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	660,000	693,686	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	680,000	715,870	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	680,000	708,879	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)	0.6	670,000	699,399	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	670,000	700,344	2024/6/20

銘	柄	第160期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第335回利付国債 (10年)		0.5	680,000	707,070	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)		0.5	670,000	697,650	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)		0.4	660,000	682,578	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)		0.4	670,000	693,188	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)		0.4	660,000	683,067	2025/9/20
第341回利付国債 (10年)		0.3	670,000	688,177	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	670,000	676,981	2026/3/20
第343回利付国債 (10年)		0.1	680,000	686,711	2026/6/20
第344回利付国債 (10年)		0.1	670,000	676,210	2026/9/20
第345回利付国債 (10年)		0.1	670,000	675,768	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)		0.1	660,000	665,220	2027/3/20
第347回利付国債 (10年)		0.1	680,000	684,868	2027/6/20
第348回利付国債 (10年)		0.1	680,000	684,658	2027/9/20
合	計		26,850,000	27,674,941	

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,674,941	% 99.1
コール・ローン等、その他	256,528	0.9
投資信託財産総額	27,931,469	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2017年6月20日現在	2017年7月20日現在	2017年8月21日現在	2017年9月20日現在	2017年10月20日現在	2017年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	32,901,531,586	30,822,816,963	30,073,978,219	29,934,459,906	28,486,490,878	27,931,469,394
コール・ローン等	1,020,104,441	89,133,505	119,020,586	878,285,155	126,216,846	128,037,853
公社債(評価額)	31,806,893,800	30,628,814,100	29,798,316,600	28,983,778,300	28,269,371,400	27,674,941,700
未収入金	40,616,400	50,576,900	82,044,900	41,761,000	41,795,400	61,518,800
未収利息	33,848,921	54,220,353	74,524,192	30,631,342	49,099,454	66,963,372
前払費用	68,024	72,105	71,941	4,109	7,778	7,669
(B) 負債	978,765,862	70,939,173	111,483,077	813,568,889	93,940,518	118,965,787
未払金	883,794,000	—	—	704,397,000	—	—
未払解約金	94,970,046	70,939,015	111,482,866	109,170,325	93,940,294	118,965,559
未払利息	1,816	158	211	1,564	224	228
(C) 純資産総額(A-B)	31,922,765,724	30,751,877,790	29,962,495,142	29,120,891,017	28,392,550,360	27,812,503,607
元本	26,471,434,550	25,528,366,934	24,817,325,655	24,106,105,329	23,549,339,166	23,016,136,424
次期繰越損益金	5,451,331,174	5,223,510,856	5,145,169,487	5,014,785,688	4,843,211,194	4,796,367,183
(D) 受益権総口数	26,471,434,550口	25,528,366,934口	24,817,325,655口	24,106,105,329口	23,549,339,166口	23,016,136,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,059円	12,046円	12,073円	12,080円	12,057円	12,084円

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	23,382,335	21,761,737	22,463,428	19,959,515	19,048,996	19,276,832
受取利息	23,399,856	21,769,708	22,469,218	19,966,612	19,055,409	19,283,357
支払利息	△ 17,521	△ 7,971	△ 5,790	△ 7,097	△ 6,413	△ 6,525
(B) 有価証券売買損益	△ 54,610,200	△ 57,263,900	44,696,200	△ 2,232,600	△ 75,769,100	44,079,500
売買益	2,597,900	49,000	52,558,200	10,816,100	14,200	49,316,200
売買損	△ 57,208,100	△ 57,312,900	△ 7,862,000	△ 13,048,700	△ 75,783,300	△ 5,236,700
(C) 当期損益金(A+B)	△ 31,227,865	△ 35,502,163	67,159,628	17,726,915	△ 56,720,104	63,356,332
(D) 前期繰越損益金	5,987,231,694	5,451,331,174	5,223,510,856	5,145,169,487	5,014,785,688	4,843,211,194
(E) 追加信託差損益金	1,484,602	2,033,968	6,728,885	1,552,827	554,106	3,541,470
(F) 解約差損益金	△ 506,157,257	△ 194,352,123	△ 152,229,882	△ 149,663,541	△ 115,408,496	△ 113,741,813
(G) 計(C+D+E+F)	5,451,331,174	5,223,510,856	5,145,169,487	5,014,785,688	4,843,211,194	4,796,367,183
次期繰越損益金(G)	5,451,331,174	5,223,510,856	5,145,169,487	5,014,785,688	4,843,211,194	4,796,367,183

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 28,912,540,919円
 作成期中追加設定元本額 76,970,077円
 作成期中一部解約元本額 5,973,374,572円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2084円です。
- ②作成期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ジャパン・ソブリン・オープン(資産成長型) | 1,622,741,866円 |
| ジャパン・ソブリン・オープン | 21,393,394,558円 |
| 合計 | 23,016,136,424円 |